



2025年3月28日

各 位

上場会社名 南海辰村建設株式会社
代表者名 取締役社長 浦地 紅陽
(コード番号 1850 東証スタンダード市場)
取 締 役
問 合 せ 先 常務執行役員 楠岡 英人
経営戦略本部長
(TEL 06-6644-7835)

「3カ年経営計画（2025～2027）」の策定について

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、2025年度を初年度とする「3カ年経営計画（2025～2027）」を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、2024年度を最終年度とする「3カ年経営計画（2022～2024）」において、「持続的成長と企業価値の向上」「品質と安全で信頼性の確立」「変化に強い事業・収益基盤の構築」「従業員が生き生きと活躍できる職場環境の整備」を基本方針として、2022年度から取り組みに着手いたしました。

しかしながら、コロナ禍による経済停滞に加えて、ウクライナ情勢・円安等による建設資材価格の高騰や、技能労働者不足等による労務単価の高騰等により、主に建築事業において売上・利益ともに苦戦を強いられました。

そのような状況下において、当社は、業績悪化の食い止めと反転攻勢に向けた業績回復施策（利益重視の受注活動の推進など、利益創出を重視したオペレーション施策）に間断なく取り組んでまいりましたが、2023年度下期の利益指標改善という形でその成果の一端が現れてまいりました。さらに、2024年度は大型物件の進捗が進んだこともあり、連結売上高は535億円、連結営業利益は23億円と期初予想を上回る見込みとなりました。

2024年度の業績回復基調を2025年度以降も着実に軌道に乗せ、企業価値向上と持続的成長を志向していく転換点とすべく、2025～2027年度の3年間を対象とする「3カ年経営計画（2025～2027）」を策定いたしました。「『変革』と『成長』の3年間～未来への挑戦、ともにここから～」をスローガンとし、『変革』により成長ステージに上がり、さらに『成長』していく期間と位置付け、全社一丸となって3カ年経営計画の推進に取り組んでまいります。

「3カ年経営計画（2025～2027）」の概要

（1）スローガン

「**変革**」と「**成長**」の3年間
～未来への挑戦、ともにここから～

これまで当社は、負債の圧縮など財務基盤の健全化に注力してまいりました結果、財務体質は一定程度改善が図られました。この3カ年経営計画は、業界での生き残りをかけ、「変革」により成長ステージに上がり、さらにその先へ「成長」していく転換点としたいと考えております。

3カ年経営計画の推進を通じて、当社は、ステークホルダーの皆様とともに未来へ向けて挑戦し、成長の好循環を生み出し、社会から選ばれる企業を目指してまいります。

（2）基本方針

次に掲げる4つの基本方針に基づき、当社のコア事業である建設事業において稼ぐ力を強化し、その源泉である人財力を高めることで持続的成長を図るとともに、サステナブル経営の推進により企業価値の向上を図ってまいります。

- ① 事業規模の拡大と利益創出力の強化
- ② 人財力と組織力の向上
- ③ 環境・社会への貢献とガバナンスの強化
- ④ 持続的な企業価値の向上

（3）主要テーマ

- ① 事業戦略
 - 受注ポートフォリオの変革を行い、安定した利益を確保
 - 生産性向上・技術力向上のための体制整備や事業基盤の構築
- ② 人財戦略
 - 従業員エンゲージメントの向上・働きがい改革を通じ、人財力を強化
- ③ ESGの取組み
 - 環境経営の推進・企業ガバナンスの強化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献
- ④ 財務・資本政策
 - 情報開示をより充実させ、株主や証券市場との信頼関係を構築

(4) 数値計画

連 結	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
	実績見込	計画	計画	計画
売上高	535 億円	485 億円	525 億円	565 億円
売上総利益	47 億円	47 億円	48 億円	51 億円
営業利益	23 億円	22 億円	24 億円	26 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	16 億円	15 億円	16 億円	17 億円
R O E	9.5%	8.0%以上		

単 体	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
	実績見込	計画	計画	計画
売上高	523 億円	472 億円	512 億円	552 億円
完成工事高	521 億円	470 億円	510 億円	550 億円
完成工事総利益	43 億円	44 億円	45 億円	48 億円
営業利益	21 億円	21 億円	23 億円	25 億円
当期純利益	15 億円	14 億円	15 億円	17 億円

詳細につきましては、別紙「3カ年経営計画(2025~2027)」をご参照ください。

以 上



3 年経営計画 (2025~2027)

「**変革**」と「**成長**」の3年間
～ 未来への挑戦、ともにここから ～

2025年 3月28日

南海辰村建設株式会社

目次

01	前3カ年経営計画の振り返り	3
02	3カ年経営計画の概要	4
03	事業戦略	9
04	人財戦略	11
05	ESGの取組み	13
06	財務・資本政策	15

前3カ年経営計画の振り返り

定量目標（連結）

単位：億円

	2022年度	2023年度	2024年度		
	実績	実績	計画	実績見込	達成率
売上高	424	436	511 (486)	535	105% (110%)
売上総利益	40	37	44 (48)	47	107% (98%)
営業利益	18	16	21 (26)	23	110% (89%)
経常利益	18	16	20 (25)	23	113% (91%)

※2024年度の計画欄の（ ）は当初計画数値である

※2024年度の実績見込は2025年3月28日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」数値に基づく

振り返り

- 前3カ年経営計画は、震災復興事業や東京五輪特需による堅調な経営環境を踏まえた成長路線の計画
- 2022、2023年度はコロナ禍による経済停滞やウクライナ情勢、円安等に伴う建設資材価格の高騰や技能労働者不足等により、主に建築事業において利益創出に苦戦
- 2022、2023年度の状況を踏まえ、2024年度の計画数値を必達目標数値として下方修正
- 2024年度は、大型物件の進捗が進んだことや利益創出を重視した施策に取り組んできた結果、売上高、各利益とも必達目標数値を上回ったが、各利益は当初計画数値には未達

基本方針

振り返り

1 持続的成長と企業価値の向上



- 大型プロジェクトへ参画（2025年日本国際博覧会施設整備事業工事、なにわ筋線工事など）
- 技術系社員を対象とした人財育成体制（NTアカデミー）を拡充
- 自己資本比率を向上

2 品質と安全で信頼性の確立



- NTアカデミーに安全、品質教育を拡充
- 品質・安全パトロールを強化
- 協力会社に対する指導・育成を強化

3 変化に強い事業・収益基盤の構築



- 利益重視の受注活動を推進し、顧客ランク付けによる営業情報収集を強化
- 業務効率化と生産性向上を目指し、ITツールの導入を推進
- 新規顧客の開拓に注力

4 従業員が生き生きと活躍できる職場環境の整備



- 技術職員がコア業務（安全・品質・工程・原価管理）に注力できる現場サポート体制の導入
- 働きがい向上への取組みとして、人事処遇制度の見直し
- 多様な働き方への取組みとして、スライドワークやオフィスカジュアルを導入

当社グループの理念体系

普遍的な経営理念である「社是」を基本に、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指す「サステナブル経営」の考え方に基づく「3 年経営計画」を策定する

社是

社是

我々は 自然環境との調和を図りつつ 建設事業を通じて豊かな人間社会づくりに貢献する
我々は 自信と誇りをもって職務に邁進し 創造と技術の向上により社業の躍進を図る
我々は 時代の変化に即応して 柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦する

サステナブル
経営

サステナブル経営

挑戦と変革を繰り返し、持続的な企業価値の向上に努めるとともに、
人と地球にやさしいまちづくりを通じてサステナブルな社会の実現を目指します

まちづくりへの貢献

人と技術への積極投資

ガバナンスの強化

3 年経営計画

3 年経営計画（2025～2027）スローガン

「変革」と「成長」の3年間

～ 未来への挑戦、ともにここから ～

3カ年経営計画スローガン

市場環境

- 国内景気は、インバウンド需要や個人消費の持ち直しにより緩やかに回復傾向
- 少子高齢化の加速による労働者人口の減少
- 建設業界全体での人財獲得競争の激化、資材価格や労務費の高騰
- 社会インフラ、建築物の維持修繕や大都市圏を中心とした需要は堅調
- IR事業、なにわ筋線、駅前再開発等の大型プロジェクトが進行
- 「資本コストや株価を意識した経営」についての要請

当社を取り巻く環境

- これまで、負債の圧縮など財務基盤の健全化に注力してきた結果、財務体質は一定程度改善
- これからは、業界での生き残りをかけ、「**変革**」により成長ステージに上がり、さらにその先へ「**成長**」していかなければならない
- 中長期的に従業員一人ひとりの技術力の向上やキャリア開発を支援し、人を大切にする企業に

当社の状況

3カ年経営計画（2025～2027）スローガン

「変革」と「成長」の3年間

～ 未来への挑戦、ともにここから ～

2024年度の業績回復基調を2025年度以降も着実に軌道に乗せ、企業価値向上と持続的成長を志向していく転換点とする3年間

様々な「**変革**」に取り組み、成長ステージに上がり、さらにその先へ「**成長**」

ステークホルダーの皆様と“**ともに**”未来に向けて“**挑戦**”し、成長の好循環を生み出し、社会から評価され選ばれる企業を目指す

基本方針及び数値計画

基本方針

1	事業規模の拡大と利益創出力の強化
2	人財力と組織力の向上
3	環境・社会への貢献とガバナンスの強化
4	持続的な企業価値の向上

主要施策

- ▶ 安定的な利益を創出する最適な受注ポートフォリオの構築
- ▶ 将来の大型物件施工を見据えた選別受注と技術力の向上
- ▶ DX推進による生産性の向上
- ▶ 組織風土改革及び従業員エンゲージメントの向上
- ▶ 人財の確保・育成、働きがいの追求
- ▶ 事業活動を通じた環境・社会問題への取組み推進
- ▶ リスク管理体制、コンプライアンス体制及びステークホルダーとの関係強化
- ▶ 資本効率を意識した経営の推進
- ▶ 非財務情報を含む情報発信力の強化

数値計画

連結

単位：億円

	2024年度 実績見込	2025年度 計 画	2026年度 計 画	2027年度 計 画
売上高	535	485	525	565
売上総利益	47	47	48	51
営業利益	23	22	24	26
親会社株主に帰属する 当期純利益	16	15	16	17

単体

単位：億円

	2024年度 実績見込	2025年度 計 画	2026年度 計 画	2027年度 計 画
売上高	523	472	512	552
完成工事高	521	470	510	550
完成工事総利益	43	44	45	48
営業利益	21	21	23	25
当期純利益	15	14	15	17

当社が取り組む変革

当社が取り組む 変革

企業風土

- 事業本部間や部署間の高度な連携体制を構築
- 従業員エンゲージメントの向上

人財・働き方

- 柔軟な働き方を支える環境及び制度整備により「選ばれる会社」へ
- 技術力向上に向け、社内で育てることを重視する仕組みを強化
- 多様性を尊重し、認め合う環境づくり

企業 ブランディング

- 認知度向上
(あらゆる発信媒体の活用)
- 首都圏でのブランド力の向上
- 非財務情報を含む情報発信力の強化
- 環境問題への取組み推進

利益創出 プロセス

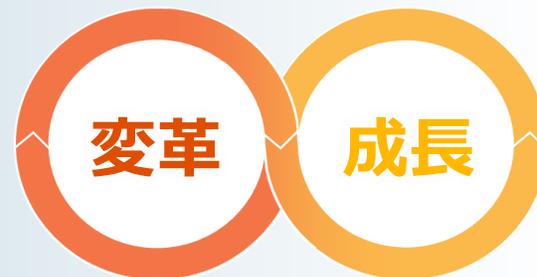
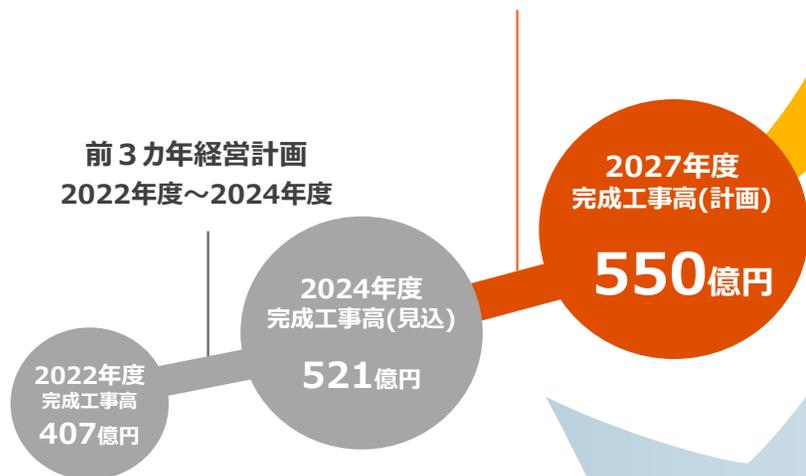
- 事業ポートフォリオの最適化
- 受注時での高利益率の利益確保
- 施工段階での利益創出策の強化
- DX推進による生産性の向上

資本効率

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 株主還元方針の策定

経営戦略の全体像

3カ年経営計画 2025年度～2027年度



事業戦略 (建築事業、土木事業)

最適な受注ポートフォリオの構築と、安定した利益確保の両立を目指す
生産性向上、技術力向上のため
体制整備や事業基盤の構築

人財戦略

従業員エンゲージメントの向上、働きがい改革を通じ、人財力を強化

ESGの取組み

環境経営の推進・企業ガバナンスの強化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

財務・資本政策

情報開示をより充実させ、株主や証券市場との信頼関係を構築

※完成工事高は単体ベース

建築事業

受注から竣工までのオペレーション改革を通じ競争優位性を築く

課題認識

- ・ 受注競争激化による低利益率での受注
- ・ 施工段階での利益創出の苦戦
- ・ デジタル化、生産性向上への取組み遅れ
- ・ 歪な年齢構成、技術社員の高齢化
- ・ 近畿圏ではJVメインとしての経験が少ない
- ・ 首都圏では非住宅分野の実績が少ない

■ 人財の確保・育成、働きがいの追求

- ・ 採用戦術の強化、認知度向上による人財確保
- ・ 全社人財育成体制の構築
- ・ 働きがいを高める取組みの推進
- ・ 人財マネジメント強化、コミュニケーション活性化による組織風土改革

■ 技術力の向上

- ・ 組織立った体制構築による顧客要求事項への対応力・提案力の強化
- ・ 営業力・マネジメント力の強化
- ・ 5年後、10年後を見据えた次世代への技術継承

■ 生産性の向上

- ・ 現場サポート体制の強化、DX推進による業務効率化

■ 受注時利益の確保

- ・ 完成工事総利益を意識した受注時利益の確保

■ 最適なポートフォリオの構築

- ・ 多くの施工実績・ノウハウを有するマンション工場の収益力の強化
- ・ 民間非住宅分野への注力（主に首都圏）
- ・ 将来の大型物件の単独施工を見据えた戦略的受注活動

■ 設計・積算業務の能力向上

- ・ ITツールの活用による最大化及びノウハウの水平展開のための体制強化

■ 施工段階での利益向上

- ・ VECDによる利益創出、コストマネジメント力の向上

■ 重大な災害・事故、品質不良事案の撲滅

- ・ 安全・品質レベルの向上（協会会社との連携強化を含む）

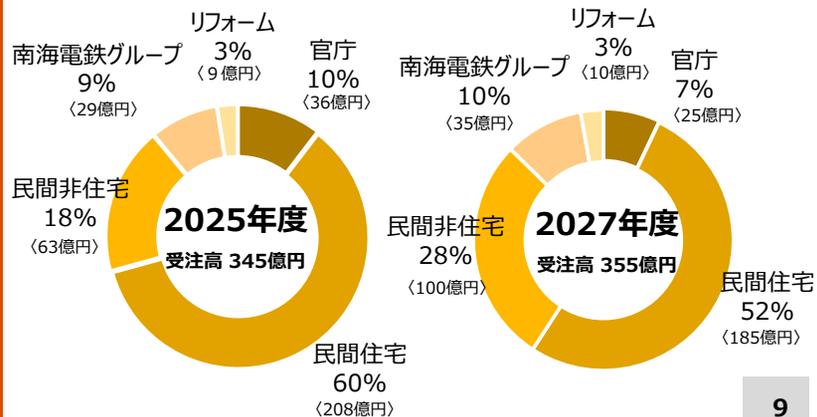
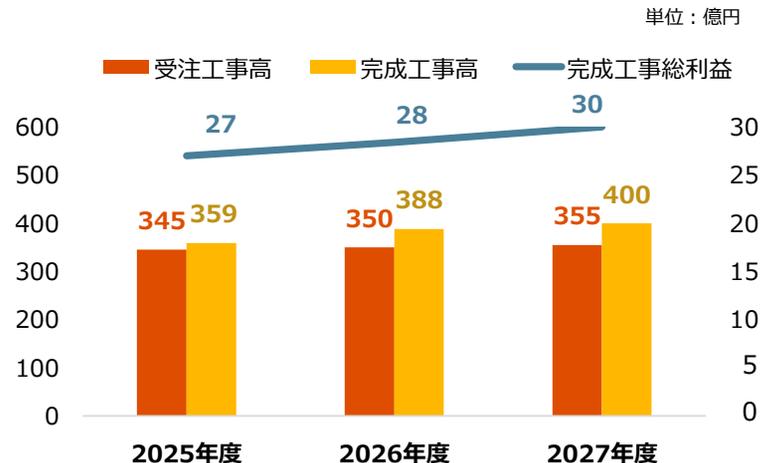
■ 連結子会社（南海建設興業）

- ・ 既存事業の選択と集中による収益力向上

方針・重点施策

数値目標

受注ポートフォリオ



土木事業

事業領域の拡大 ～首都圏でのプレゼンス強化をテコに～

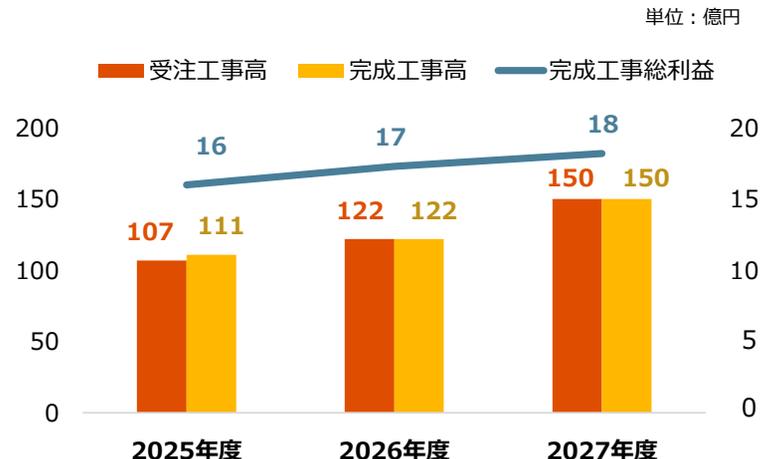
課題認識

- ・ 官庁・民間工事の拡大
- ・ 首都圏での割合が低い
- ・ デジタル化、生産性向上への取り組み遅れ
- ・ 歪な年齢構成、技術社員の高齢化

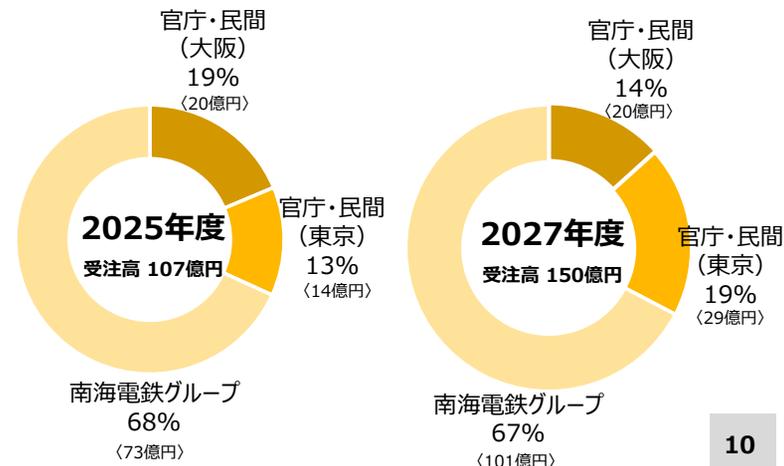
方針・重点施策

- **人財の確保・育成、働きがいの追求**
 - ・ 採用戦術の強化、認知度向上による人財確保
 - ・ 全社人財育成体制の構築
 - ・ 働きがいを高める取組みの推進
 - ・ 人財マネジメント強化、コミュニケーション活性化による組織風土改革
- **技術力の向上**
 - ・ 組織立った体制構築による顧客要求事項への対応力・提案力の強化
 - ・ 営業力・マネジメント力の強化
 - ・ 5年後、10年後を見据えた次世代への技術継承
- **生産性の向上**
 - ・ 現場サポート体制の強化、DX推進による業務効率化
- **最適なポートフォリオの構築**
 - ・ 当社の強みを活かした他鉄道会社工事の受注拡大（主に首都圏）
 - ・ 社会インフラ整備工事の受注拡大
 - ・ 将来の大型物件の単独施工を見据えた戦略的受注活動
- **設計・積算業務の能力向上**
 - ・ ITツールの活用による最大化及びノウハウの水平展開のための体制強化
- **施工段階での利益向上**
 - ・ 着実な追加工事の獲得、コストマネジメント力の向上
- **重大な災害・事故、品質不良事案の撲滅**
 - ・ 安全・品質レベルの向上（協力会社との連携強化を含む）
- **連結子会社（日本ケーモー工事）**
 - ・ PCR工法やパイプーフ工法の強みを活かした受注活動

数値目標

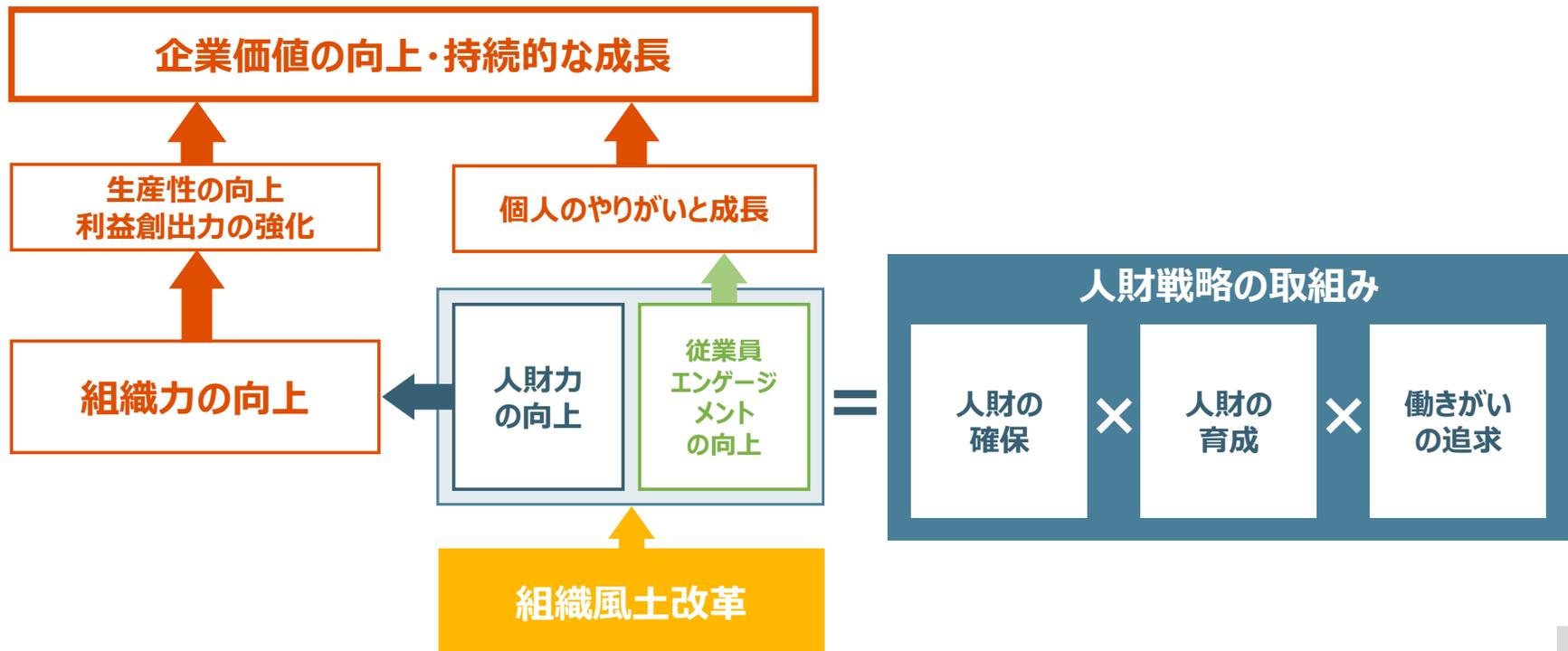


受注ポートフォリオ



人財戦略の全体像

- **企業価値の向上**を図り**持続的な成長**を果たすため、**生産性を高め利益創出力を強化**する一方、**従業員がやりがいを感じ自ら成長する**企業を目指す。そのためには**組織力**を高める必要があり、組織の源泉である人財について、その**確保と育成**、**働きがいの追求**によって**人財力**を高めていく。また、この人財戦略の各取組みによって**従業員エンゲージメント**を高め、**従業員がやりがいを感じ成長する**環境をつくりあげていく
- 一方、**従業員エンゲージメントの向上**と**人財力の組織力**への結集に向けて、土台となる**組織風土の改革**が必要であり、そのための施策にも着手する



取組み施策

テーマ		施策	KPI
人財戦略の取組み	人財の確保	<ul style="list-style-type: none"> 採用戦術の強化と見直し 建設業界のイメージアップと当社の認知度向上 	2027年度人員体制 550名
	人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成体制（NTアカデミー）の再構築及び拡充 <ul style="list-style-type: none"> ▶ スペシャリストとしてのノウハウ・知識の習得 ▶ 働く上で求められるヒューマンスキルの向上 ▶ ビジネスパーソンとしての基本力の向上 ▶ 資格取得支援制度の拡充 	資格保有率 75%以上
	働きがいの追求	<ul style="list-style-type: none"> 人事処遇制度の見直し 人財活用の活性化 働き方見直しの推進 ダイバーシティ&インクルージョンを高める仕組みづくり 	離職率 5%以下
組織風土改革		<ul style="list-style-type: none"> 組織・人財マネジメントの強化 コミュニケーションの活性化 ダイバーシティ&インクルージョンの更なる浸透 	

ESGの取組み

ESGに係る各種取組みや3カ年経営計画の施策を着実に推進することで、
 当社の中長期的な成長と持続可能な社会の実現に努める

E environment 環境

CO2削減と省エネ、省資源活動

ZEH-M・ZEBの普及促進

建設リサイクルの推進

環境マネジメントシステムの
効果的運用

<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>15 陸の豊かさも 守ろう</p>	

S social 社会

地域社会への貢献

多様性の推進
(ダイバーシティ&インクルージョン)

就労環境の見直し

<p>3 すべての人に 健康と福祉を</p>	<p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	<p>8 働きがいも 経済成長も</p>
<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>	<p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p>

G governance ガバナンス

リスク管理体制の強化

コンプライアンス体制の強化

ステークホルダーとの関係強化

<p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</p>
------------------------------	----------------------------------

ガバナンスの強化

持続的な企業価値の向上に向け、継続してガバナンスを強化する

リスク管理体制の強化

- **取締役会の実効性向上**
 - 取締役会の実効性評価をアンケートにより実施
 - 監督機能の継続的強化
- **リスク管理委員会によるリスクのモニタリング**
 - 定期的なモニタリングの実施
 - 多様なリスクを総合的・一元的に管理し、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを回避又は低減
- **事業継続計画（BCP）の強化**
 - 災害時に備えたリスク管理体制の構築（災害発生時の初動体制等を含む）
 - 継続的な見直しと定期的な訓練の実施
- **内部統制システムの強化**
 - 継続的な見直しの実施

コンプライアンス体制の強化

- **法令順守の徹底、社員教育の強化**
 - 独占禁止法研修、インサイダー取引防止研修、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修等の社員教育研修の強化
- **内部通報制度の運用**
 - 社内周知の徹底

ステークホルダーとの関係強化

- **適切な情報開示**
 - 中期経営計画の開示
 - 非財務情報を含む情報発信力の強化

資本コストや株価を意識した経営の推進

当3カ年経営計画に掲げる事業戦略、人財戦略、ESGの取組み、財務・資本政策を着実に推進することで、ROEの維持・向上（8%以上）を達成し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、企業価値の向上に取り組む

当社の現状

財務健全性への注力

- 財務基盤の健全化への注力の結果、株主還元が比較的小さい状態が継続

情報発信の取組み

- コミュニケーションツールの活用が限定的（成長戦略の情報発信不足等）

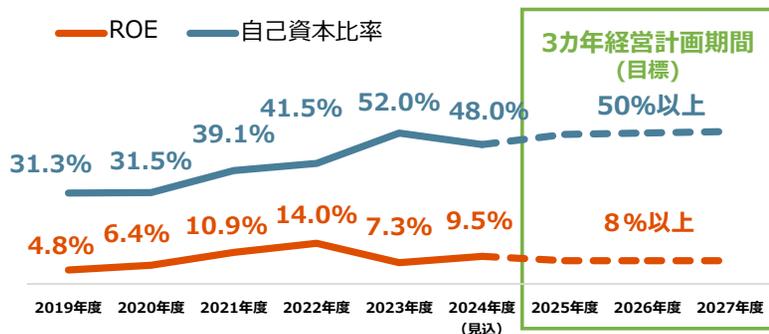
取組み施策

収益力の向上

- ROEの維持・向上（8%以上）
- 利益創出を重視した施策の強化、生産性の向上

資本構成の最適化

- 財務健全化を目的とした一定以上の自己資本比率の維持（50%以上）

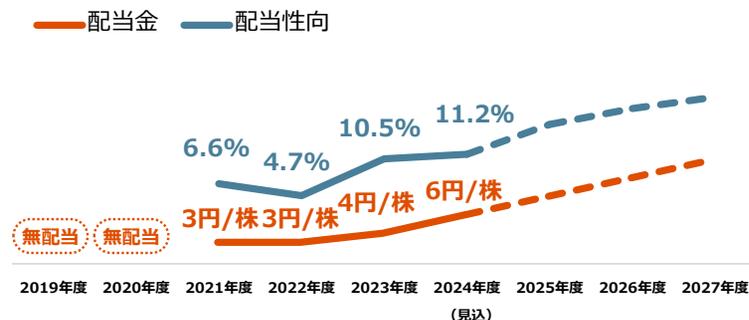


株主還元方針

- 財務健全性とのバランスを考慮しつつ、安定的配当を維持
- 機動的に自己株式を取得

適切な情報開示

- 中期経営計画の開示
- コミュニケーションツールの充実と活用強化



持続的な企業価値・株主価値の向上



本資料には、南海辰村建設株式会社（以下「当社」という）及びそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画、戦略、その他の将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報に基づいており、一定の仮定や判断を含んでいますが、実際の業績はこれらの記述とは大きく異なる可能性があります。

将来の業績に関する記述は、リスクや不確実性を伴うものであり、これには経済状況の変動、競争環境の変化、法規制の変更、技術革新、為替レートの変動などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社及び当社グループは、本資料に含まれる情報の真実性、正確性、完全性を保証するものではなく、将来の業績に関する記述を更新又は修正する義務を負いません。

投資家の皆様には、これらのリスクや不確実性を十分に理解した上で、自己の判断と責任に基づいて投資判断を行っていただくようお願い申し上げます。

南海辰村建設株式会社
経営戦略本部 TEL 06-6644-7835